

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると、令和元年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、差額室料等を含む費用の全国平均額は約52万4,000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を負担している計算となります。

国は、平成21年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、平成23年度にそれを恒久化し、平成27年度には出産育児一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1万6,000円に引き下げ、本来分39万円を40万4,000円に引き上げました。令和4年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金分を1万2,000円に引き下げ、本来分を4,000円増やすとともに、医療機関から出産費用の詳しいデータを収集し、実態を把握した上で、出産育児一時金の増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は86万5,239人で、前年に比べて5万3,161人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け、安心して子供を産み育てられる環境を整えるためには、子供の成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要です。

よって、国におかれましては、現在の負担に見合うように出産育児一時金の増額を強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月28日

北海道江別市議会

提 出 先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣